平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「つながり」「いきいき」「豊かな学び」を標語として、生徒一人ひとりが仲間や社会とつながり、元気に体を育み、主体的な選択をとおして未来を描く教育の実現をめざす。そのために、以下の点を重点目標として学校経営に取り組む。

- 1. 生徒一人ひとりがまわりとの「つながり」を意識し、コミュニケーション力や自己決定力を伸ばし、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う。
- 2. 生徒が、安全で安心して学べ、「いきいき」と活動し、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばす。
- 3. 生徒一人ひとりの障がい特性や教育的ニーズに応じた支援の充実を図り、「豊かな学び」を支援する教員の専門性の向上と授業改善の工夫に取り組む。
- 4. 保護者・地域・関係諸機関と連携し、開かれた学校づくりとセンター的機能を発揮する。
- 5. 学校課題を明確にし、教職員が一体となって改善に取組む、効果的で機能的な組織づくりを推進する。

2 中期的目標

- 1. 生徒一人ひとりがまわりとの「つながり」を意識し、コミュニケーション力や自己決定力を伸ばし、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う。-
- (1) 進路に関する教育の充実を図る。
 - ア 高等部卒業後の進路に向けて生徒の希望を実現させるために、充実した体験実習と巡回指導の充実を図る。
 - イ 中学部、高等部の生徒への社会参加へ向けてのキャリア教育を継続させる。
 - ウ 高等部では、卒業生の講演やビデオを活用しての進路学習を実施する。さらに、政治的教養を育む教育を継続して実施する。
- (2) 学校行事の中で役割を分担し、生徒会活動などで生徒間の協力体験を引き出し、生徒が主体となって取組む活動を充実させる。
- (3)交流活動や共同学習、体験学習、放課後活動や余暇活動を推進し、社会参加のための教育の充実を図る。
- 2. 生徒が、安全で安心して学べ、「いきいき」と活動し、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばす。
- (1) 生徒一人ひとりが自分の健康や身体に関心を持ち、健康を保持増進できるように支援する。
- (2) 生徒一人ひとりの人権を大切にし、人権研修等を通して、校内の人権意識の高揚を図る。
- (3) 個人情報を適切に運用する。
- (4) 大規模災害時における対応マニュアルの見直しを継続して行い、PTA と協働して防災体制の確立をめざす。
- 3. 生徒一人ひとりの障がい特性や教育的ニーズに応じた支援の充実を図り、「豊かな学び」を支援する教員の専門性の向上と授業改善の工夫に取り組む。
- (1) 授業力の向上及び知的障がい教育における専門性の向上を図る。
 - ア 全教員が主体的、対話的に深く学びあい、授業力や指導力の向上をめざす。相互の授業見学や事例研究を実施する。
 - イ 初任者へのサポート体制の充実と、経験の少ない教員の授業力向上を図る。
 - ウ 校内研修や授業実践の公開、外部人材の活用などを通して、学校全体の授業力の向上を図る。
- (2) 個々の障がい特性に応じた支援の充実を図るため、ICT 教育環境を充実させ、活用する。
- (3) 生徒の想像力を豊かにし、表現力を高める図書環境を整備する。
- (4) 新学習指導要領の理解を深める。
- 4. 保護者・地域・関係諸機関と連携し、開かれた学校づくりとセンター的機能を発揮する。
- (1) コーディネーターを中心とする、チームによる校内支援及び地域支援(センター的機能)を充実させる。
- (2) ホームページ等によるタイムリーな学校情報の発信を継続し、充実させる。

5. 効果的で機能的な学校組織づくり

- (1) 学校組織の見える化を図り、教職員が一体となった効果的で機能的な組織づくりを推進する。
- (2)通学区域割の変更に向けて、教職員が一丸となって課題を共有・改善するとともに、必要な学習環境整備を行い、スムーズな移行をめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和元年 12 月実施分]

本年度の特色と分析

全体として肯定度は昨年並みまたは向上しており、保護者が学校に信頼をおいてくださっている部分と、教職員が継続して一人ひとりのニーズにあった支援を行っていることや、生徒・保護者に寄り添って話を聞きながら支援・指導を進めている部分にも一致が見られる。昨年度よりテーマであった防災意識の向上は、保護者・教員とも10%以上向上し成果を上げた。教員の提出率も87%と向上した。

以下の5点については分析検討し改善を進めていく。

【保護者アンケートからの課題】①② 【教員アンケートからの課題】③④⑤

①施設設備の改善 肯定度 54%(2年連続減)※教員も54%と5%減 校舎が支援学校仕様ではないことも要因として考えられる。今年度は1階廊下の 床面(一部)の張替ができた。引き続き教育庁にも要望しながら改善に努める。

- ②HPの閲覧頻度と満足度 閲覧頻度は60%が全く見ないまたは半年に1度程度。 満足度は28%が否定的。HPのシステムの改修と、有用な情報の更新に努める。
- ③相互の授業見学 否定度 41% 否定度は高いが、一方で教員個人では 93%が授業改善に取り組んでいる。次年度は「主体的、対話的で深い学び」を授業のテーマとして、新学習指導要領を学びながら授業力向上を図る。
- ④初任者等へのサポート 否定度 34% 継続課題である。初任者の意見と、支える側の意見の両面からさらに検証し、改善する。(中学部初任者は2年間ゼロである) ⑤学校運営への自分の意見の反映、適切な人事配置 否定度 35% 今年度の体制の検証を行い、次年度は、各リーダーに意見を求めながら、適正になるよう努める。また個人からの提案も検討して、学校運営に取り入れる。

学校運営協議会からの意見 (〇は意見や提案事項)

第1回 7月16日(火) 4名の委員が出席

「つながり」「いきいき」「豊かな学び」をキーワードとし、重点目標を説明。読書環境の充実、地域での販売体験、新学習指導要領の対応、新校区への対応、働き方改革等の新たな項目を説明した。 〇校区割り変更になる機会に、PTA とも協働して教育庁に施設等の改善要望を出してはどうか。 〇学校経営計画は、一年間の PDCA サイクルを考慮すると1 学期の取組が大切であること、また

重点項目も優先順位をつけて進めてはどうかとの提案があった。

第2回 11月25日(月) 6名の委員が出席

○「自立と社会参加」を見据えた教育を大切に、活動が地域社会と繋がりあるものにしてほしい。 ○生徒たちが学校外に出た時の危機管理や、不審者への対応を大切にして取り組んでほしい。 ○授業力向上は大切。授業見学の目的の明確化や他の方法に変更するなど、思い切った取組が必要 ○地域との繋がりは継続。防犯カメラ、地区の防災訓練、大災害時のイオンとの連携など進めては。。 第3回 2月7日(金)6名の委員が出席

自己診断結果の報告、R1学校経営計画評価とR2学校経営計画の検討を行い、了承をいただいた。 〇学校教育自己診断アンケートのマイナス項目を意識して次年度の学校経営に生かしてほしい。 〇R1学校経営計画の評価をうけて、開かれた学校づくりが大分進んだと感じる。継続してほしい。 〇交流について機会が増えたことは望ましい。支援学校から積極的に出て行くことも考えてほしい 〇学校での学びが卒業後も連続した学びとなるよう、事業所との情報共有や研修等行ってはどうか 〇学校経営計画は、その内容について教職員全員が意識して指導や授業を行うことが大切である。 〇コミュニケーション力を伸ばす取組み、授業での取組みの項目を入れてはどうか。

交野支援学校四條畷校

3 本年度の取組内容及び自己評価

日期 日標	本年度の取組内容及び自己評価 今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	進捗状況 ●は課題有りの項目
1	(1) 進路に関する教育の充実 ア 生徒の希望する進路実現のための実	(1)ア 希望する進路実現のための体験実習や企業実習を充実させる。進路先等への定着支援のアフターケアを充	(1)ア 生徒が希望する進路実現 100% 進路先等での定着支援のアフターケアを9月までに全員実	→アフターケアは全員終了。生徒が希望する進路実現 100% (O)
- 積極的に社会に参画する意欲と態度を養う	習の充実とアフターケアの充実。 イ キャリア教育の継続。 ウ 卒業生の講演による進路学習。 (2)学校行事や生徒会活動で、生徒が主体となって取組む活動の充実。	実させる。 イ 中学部 高等部授業見学と、働く場への見学や体験の実施。高等部 1・2年での事業所や企業での見学・実習の継続。 ウ 身近な卒業生の体験を聞くことで、卒業後のイメージを	施。 イ、ウ 見学や実習、講演後のアンケートで、進路学習の充実度 70%以上	→中学部は学年毎に進路実習。 高等部は企業実習を全学年、事業所実 習を2,3年で実施。 →講演は、H29、H30年度卒の10名が 講師。生徒の満足度75% (⑩)
に参画する	(3)交流活動や共同学習、体験学習、 放課後活動や余暇活動を推進し、社会 参加のための教育の充実を図る。	持ちやすくし、進路に対して主体的に取組む姿勢を培う。 (2)ア学校行事で役割分担をし、生徒の主体的活動を支援する。	(2)ア 行事を通じて、生徒の自己肯定感を向上させたか。 (生徒向け自己診断肯定度 82%以上 H30 82%) イ活動実績	→体育祭では生徒が様々な役割を分担。 生徒向け自己診断82% (〇) →運動週間には体育委員が活動。(△)
意欲と態度		イ 生徒会活動などの、生徒が主体となって取組む活動を活性化させる。 (3) 社会参加のための教育の充実 ア 学校間交流や居住地校交流を継続する。	(3)ア 地域の中学校や高等学校との交流を通して、生徒の自己肯定感を高めたか。 (生徒向け自己診断肯定度 75% H30 74%)	→居住地校交流は生徒5名、8回実施 年2回の音楽交流会で交流 生徒向け自己診断 81%(◎) →校外のスポーツ大会に延べ46名参加文
度を養う		イ クラブ活動を継続するとともに、校外でのスポーツや文 化的活動への参加を支援する。		化人権交流発表会に出展。 大阪マラソンポスターに応募 (©)
	(1)生徒一人ひとりが自分の健康や身体に関心を持ち、健康を保持増進で	(1)安全・安心のための校内体制の構築 ア 薬の使用に関する教員の研修の実施	(1) ア 薬の使用に関する教員の研修を1回以上実施する。	→薬の研修を実施、安全な使用への意識を 高めた。アレルギー研修も実施(⑩)
2 安	きるように支援する。 (2)校内の人権意識の向上。	イ ヒヤリハット活用による事故防止に努め、施設設備の点 検・管理による安全性を向上させる。	イ 設備の点検・管理による安全性の向上 (教員向け自己診断肯定度 75%以上 H30 60%)	→安全性は向上した。支援学校としての設 備改善要望が多く、教員向け自己診断
安全・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(3) 個人情報の適切な運用。	ウ 心と身体の学習(性に関する指導)の充実を図る。	ウ 心と身体の学習の系統立てた学習表の作成。	59% (△)
安心の	(4) 危機管理体制の向上防災体制の確立。	(2)人権研修の実施及び人権感覚に関する日ごろからの理 解啓発に努める。	指導については保護者と情報共有を行う。 (2) 悉皆の校内人権研修を2回実施する。学期に1回のセル	→各学年の学習内容を一覧にして共有。 系統立てた学習表作成に至らず(△)
のため		(3)情報セキュリティーポリシーの遵守し、個人情報の適 切な取り扱いに努める。写真データ等の管理のルール作	フチェックシートによる自己点検。 (3)写真データ等の管理のルール作りを行う。	→発達障がいの生徒への対応研修を2回 実施し好評。年3回の自己点検(◎)
の 校		りを行う。	(U) JAN 2400 LEWN NIFT EIJ 20	→4月よりデジカメを増台、新ルールを策
内体制		(4)ア 不審者対応訓練、食物アレルギー対応、救急搬送対 応、行方不明時の対応などを万全にし、危機管理体制を	(4) ア 防災意識や危機管理意識が向上したか。	定。教員向け自己診断 91% (◎) →夏季休業中に不審者対応、大災害対応訓
の構築		向上させる。	(教員向け自己診断肯定度 75%以上 H30 74%)	練を実施。教員向け自己診断 76%(○)
築 ————————————————————————————————————		イ PTA と連携して備蓄食の活用や防災グッズの使用体験を行う。災害発生時の生徒引き渡しについてのルール作り。	イ 活動実績 夏季休業などを利用して、体験会等を行う。	→PTA 夏祭りで展示、説明。保護者への 引渡しマニュアルを策定及び説明。 保護者向け自己診断 83% (○)
3	(1)授業力及び専門性の向上 ア全教員が主体的、対話的に深く学び	(1)「豊かな学び」を支援する教員の授業力と専門性の向上 ア全教員が相互の授業見学や事例研究を年1回以上行う。	(1) ア 昨年度に比べて授業見学者を増加させたか。	→授業見学者は全教員の46% 事例研究 は3学期に行った。(△)
	あい授業力や指導力の向上をめざす	イ 初任者へのチームでのサポート体制の構築。(教科指導、	(教員 60%をめざす H30 30%)	→首席による指導を月1回程度実施。
教員の専門性	イ 初任者へのサポート体制の充実と、 経験の少ない教員の授業力向上を図 る	学年での指導、首席による指導、管理職など) ウ 校内研修の公開や授業実践の公開を行う。 外部人材を活用して、授業実践に助言	イ 初任者や経験の少ない教員への教育支援ができたか。 (教員向け自己診断肯定度 75% H3O 68%) ウ 授業実践の公開を1回以上行う。校内研修の公開を1回以上	研究授業では外部指導者を活用して丁寧に行った。初任がいない学部もあり、 教員向け自己診断 59% (△)
性	ウ 校内研修や授業実践の公開、外部人	(2)ICT教育環境の整備・充実と活用	行う。	→授業公開1回、公開研修3回実施 (◎)
白上	材の活用などを通して、学校全体の 授業力の向上を図る。	ア ICT または視覚支援を活用した授業の取組みを継続する。 イ ICT 教育に関する情報共有や研修を2回以上行う。	(2) ア ICT または視覚支援を活用した授業を実施し、活用は有効で	→ICT の授業等への活用度は高い 教員向け自己診断 82% (◎)
の向上と授業改善の	(2) ICT 教育環境を充実させ、活用する。	(3)生徒の想像力を豊かにし、表現力を高める図書環境を整備する。	あるか。(教員向け自己診断肯定度 75% H30 75%) イ ICT 教育に関する情報共有や研修 1 回以上実施したか。	→夏季休業中に実施 (○) →ラックを活用した移動図書館の活動を
改善	(3) 図書環境を整備する。	(4) シラバスの変更にかかる研究を行い、新しいシラバス		開始。生徒向け図書の購入は継続(〇)
の工夫	(4)新学習指導要領の理解を深める。	の様式へのスムーズな移行を行う。	(3)図書環境の整備(実績) (4)新学習指導要領に対応したシラバスの作成(実績)	→中学部が作成完了 (○) 高等部は学部内説明会を実施する。
4 開	(1)校内支援体制と地域支援(センター的機能)を充実させる。	(1) ア コーディネーターを中心に、支援が必要な事例に迅速に	(1) ア 支援が必要な事例の依頼にすべて応じたか。	→全てに応じ、校内外でのケース会議 27 回、教員向け自己診断 78% (○)
かれた学校で	(2)学校情報の発信の充実。(3)地域との連携	対応する校内体制を維持する。 イ 訪問相談や講師依頼に応じて、地域支援を進めセンター 的機能を果たす。	情報提供やケース会議を実施したか。 (教員向け自己診断肯定度 75%以上 H30 78%) イ 地域からの巡回相談や講師依頼の派遣にすべて応じたか。	→全てに応じ、巡回相談 39 回 研修講師 14 回、地域支援のための会議 14 回(◎) →准校長だよりは随時更新 76 回。
づくり センター:		(2)ホームページ等でタイムリーな学校情報を、地域や保護者に発信する。(3)地域との交流を深め、地域での生徒の販売体験の実施。	(2) ホームページ等で充実した内容で発信できたか。 (閲覧した保護者向け自己診断肯定度 70%以上 H30 63%) (3)販売体験を1回以上実施できたか(実績)	HPの新システムへの移行は次年度 保護者向け自己診断 40% (△) →砂地区夏祭りで販売体験を実施。 障がい者週間にイオン前で活動(○)
的機能の発揮				
5 学	(1)効果的で機能的な学校運営組織(2)通学区域割り変更への対応	(1)主任会や学校経営会議をより活発に運営し、学校課題を明確にして、迅速に取組む。	(1)教育活動や学校経営に関する考えの明確化 (教員向け自己診断肯定度70%以上 H30 57%)	→教員向け自己診断 78% (◎)
学校組織	(3)教員の働き方改革	(2) 通学区域割の変更に向けて、課題をあらいだし、必要 な学習環境整備を行い、スムーズな移行をめざす。	(2)検討会議を定期的に行い、改善したか。 (3)首席及び労働安全衛生委員会を中心に、アンケート等で改	→5回開催。通学バスルート案は作成。HR 教室の整備を行う。(○)
づくり		(3) 学校課題の整理や、会議・行事等の精選を通して教職 員のより業務効率化を図る。	善点を明確にし、取り組む。(実績による)	→労働安全衛生委員会が啓発活動。 職会資料のデータ化で業務効率化。(○)